



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 株式会社WDI 上場取引所 東
 コード番号 3068 URL <https://www.wdi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清水 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部本部長 (氏名) 佐々木 智晴 TEL 03-3404-3704
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有 (当社ウェブサイト等)
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	30,950	18.2	1,403	68.8	1,594	74.8	1,053	12.0
2023年3月期	26,174	36.4	831	—	912	—	940	29.6

(注) 包括利益 2024年3月期 1,457百万円 (14.1%) 2023年3月期 1,277百万円 (42.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	168.36	—	20.6	7.2	4.5
2023年3月期	149.56	—	21.2	4.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △26百万円 2023年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,048	7,375	24.0	885.65
2023年3月期	21,119	6,265	22.3	748.67

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,529百万円 2023年3月期 4,702百万円

(注) 資本性ローンを調整した自己資本比率 2024年3月期 27.1% 2023年3月期 25.7%

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,785	△1,361	△116	5,941
2023年3月期	1,680	△1,096	△1,380	5,446

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	75	8.0	1.7
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	93	8.9	1.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		9.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	5.0	1,400	△0.2	1,300	△18.5	1,100	4.4	176.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,331,920株	2023年3月期	6,331,920株
② 期末自己株式数	2024年3月期	88,745株	2023年3月期	50,745株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,258,360株	2023年3月期	6,288,585株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(賃貸等不動産関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への引き下げにより、諸制限が撤廃または緩和されたことから経済活動の正常化が進みました。また、円安進行に伴う国内旅行の活発化や訪日外国人の増加によるインバウンド需要の回復等も下支えとなり、消費動向は改善してまいりました。しかしながら、生活に直結する食品などを中心に、消費者物価の上昇は継続しており、大手企業をはじめとした賃上げの活発化はあるものの、物価の上昇に追いついておらず、先行き不透明な状況が続いております。

海外経済におきましては、同感染症に係る諸制限からの脱却等により経済活動は伸長傾向であるものの、原材料価格の高騰や供給制約の長期化によるインフレに加え、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化や中東情勢といった地政学的リスク等により、国内同様、先行きは依然として不透明であります。

外食産業におきましては、経済活動の正常化に加えて、各社による価格改定の効果もあり景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料及びエネルギー価格の高騰に加え人員確保のための人件費の上昇など、様々なコストの上昇が続いており、厳しい経営環境は続いております。

このような状況の中、当社グループは「お客様に選んでいただける店づくり」を目指して、ブランドや店舗ごとの特徴や強みを活かした取り組みを継続してまいりました。

当社グループは、コロナ禍により制限を余儀なくされた企業活動の再生の年として、2023年度を「ホスピタリティの原点回帰」をテーマとして取り組んでまいりました。それに伴う営業方針といたしまして、「チームの再生」「適正価格への納得」「インバウンド需要の獲得」を掲げてまいりました。

新規出店につきましては、国内においては「ティム・ホー・ワン」を文京区の東京ドームシティ ラクーアに1店舗、「カプリチョーザ」を横浜市のノースポート・モールに1店舗、大阪府吹田市のららぽーとEXPO CITYに1店舗の計2店舗、また「ハードロックカフェ」のハードロックカフェロックショップを京都市の祇園四条通りに1店舗出店いたしました。海外においては「Appetito」をインドネシア共和国バリ州に1店舗、また「Flora Plant Kitchen」を米国フロリダ州マイアミに1店舗出店いたしました。

フランチャイズ展開につきましては、国内においては「カプリチョーザ」を2店舗、海外においては「サラベス」を台湾に1店舗出店いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高30,950百万円（前期比18.2%増）、営業利益1,403百万円（前期比68.8%増）、経常利益1,594百万円（前期比74.8%増）となりました。また、特別利益に「債務免除益」及び「受取還付金」等を計上、特別損失に「減損損失」及び「店舗閉鎖損失」等を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,053百万円（前期比12.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、売上高は21,895百万円（前期比14.4%増）、営業利益は2,014百万円（前期比34.0%増）となりました。

②北米

北米では、売上高は7,760百万円（前期比27.8%増）、営業損失は206百万円（前期比25.0%減）となりました。

③ミクロネシア

ミクロネシアでは、売上高は1,212百万円（前期比27.0%増）、営業利益は96百万円（前期比309.4%増）となりました。

④欧州

欧州では、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

⑤アジア

アジアでは、売上高は174百万円（前期比97.2%増）、営業利益は23百万円（前期比16.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,072百万円となり、前連結会計年度末より1,044百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が494百万円、棚卸資産が253百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は13,976百万円となり、前連結会計年度末より884百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が693百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は23,048百万円となり、前連結会計年度末より1,929百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,036百万円となり、前連結会計年度末より880百万円増加いたしました。これは、未払金が498百万円、未払費用が181百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は9,637百万円となり、前連結会計年度末より60百万円減少いたしました。これは、リース債務が165百万円減少した一方で、長期借入金が108百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は15,673百万円となり、前連結会計年度末より819百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,375百万円となり、前連結会計年度末より1,109百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が978百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5,941百万円となり、前連結会計年度末より494百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は1,785百万円（前期は1,680百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益2,008百万円に対して減価償却費645百万円により増加した一方で、法人税等の支払額515百万円、為替差益237百万円により減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,361百万円（前期は1,096百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1,193百万円により減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は116百万円（前期は1,380百万円の減少）となりました。これは長期借入金による収入1,500百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,242百万円により減少したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	24.6	22.3	24.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.3	64.8	93.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	547.9	324.4	315.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	32.4	29.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国の経済環境は、経済活動の正常化が進展するものの、ロシアのウクライナへの軍事侵攻や中東情勢等による原材料及びエネルギー価格の高騰や人員確保のための人件費の上昇など、今後も厳しい経営環境が続くことが想定されます。

このような状況のもと、当社グループは「ホスピタリティマインドの醸成」を2024年度のテーマとして掲げ、5つのフィロソフィー「ホスピタリティ」「本物志向」「チャレンジスピリッツ」「グローバル」「サステナビリティ」を念頭に置き成長してまいります。

2024年連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高32,500百万円（前期比5.0%増）、営業利益1,400百万円（前期比0.2%減）、経常利益1,300百万円（前期比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円（前期比4.4%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,446,597	5,941,124
売掛金	801,079	958,871
棚卸資産	※1 749,173	※1 1,002,371
預け金	595,310	766,710
その他	438,636	403,721
貸倒引当金	△3,385	△420
流動資産合計	8,027,411	9,072,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,377,636	9,639,157
減価償却累計額	△5,001,765	△5,420,551
建物及び構築物 (純額)	※2 3,375,871	※2 4,218,605
工具、器具及び備品	2,941,490	3,342,342
減価償却累計額	△2,599,361	△2,755,311
工具、器具及び備品 (純額)	※2 342,129	※2 587,030
土地	※2 2,490,358	※2 2,490,358
建設仮勘定	860,940	705,730
使用権資産	4,750,016	5,101,635
減価償却累計額	△727,679	△1,314,768
使用権資産 (純額)	4,022,336	3,786,867
その他	32,370	33,426
減価償却累計額	△23,050	△27,764
その他 (純額)	9,320	5,661
有形固定資産合計	11,100,955	11,794,253
無形固定資産		
その他	※2 203,213	※2 172,246
無形固定資産合計	203,213	172,246
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,547,190	1,613,558
繰延税金資産	43,369	168,089
その他	198,000	228,674
貸倒引当金	△322	△321
投資その他の資産合計	1,788,237	2,010,000
固定資産合計	13,092,406	13,976,500
資産合計	21,119,817	23,048,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	870,505	957,524
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,061,973	※2 1,137,422
未払金	901,435	1,399,858
未払費用	583,145	764,776
未払法人税等	284,570	403,214
賞与引当金	223,824	179,252
販売促進引当金	38,500	43,300
資産除去債務	8,330	17,400
リース債務	597,826	710,228
その他	586,193	423,500
流動負債合計	5,156,305	6,036,478
固定負債		
長期借入金	※2 4,387,652	※2 4,496,455
繰延税金負債	1,062,688	1,041,508
退職給付に係る負債	2,118	2,341
リース債務	4,117,609	3,952,142
その他	127,446	144,863
固定負債合計	9,697,515	9,637,312
負債合計	14,853,821	15,673,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,124,213	1,131,084
利益剰余金	4,112,200	5,090,477
自己株式	△88,286	△199,309
株主資本合計	5,198,126	6,072,253
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△495,592	△542,988
その他の包括利益累計額合計	△495,592	△542,988
非支配株主持分	1,563,462	1,845,822
純資産合計	6,265,996	7,375,087
負債純資産合計	21,119,817	23,048,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	26,174,187	30,950,001
売上原価	7,538,063	8,779,852
売上総利益	18,636,124	22,170,149
販売費及び一般管理費	※1 17,804,650	※1 20,766,664
営業利益	831,474	1,403,485
営業外収益		
受取利息	1,179	2,163
為替差益	111,514	233,812
その他	47,984	50,713
営業外収益合計	160,678	286,688
営業外費用		
支払利息	51,584	60,839
持分法による投資損失	20,000	26,395
その他	8,190	8,419
営業外費用合計	79,775	95,653
経常利益	912,377	1,594,520
特別利益		
固定資産売却益	※2 45,079	※2 0
資産除去債務戻入益	4,229	1,140
助成金収入	※3 268,976	—
債務免除益	※4 956,542	※5 94,326
受取還付金	※6 198,562	※6 540,694
その他	64,286	—
特別利益合計	1,537,676	636,162
特別損失		
減損損失	※7 424,060	※7 183,111
店舗閉鎖損失	※8 21,131	※8 38,325
その他	735	1,163
特別損失合計	445,927	222,600
税金等調整前当期純利益	2,004,126	2,008,081
法人税、住民税及び事業税	528,571	667,042
法人税等調整額	△26,298	△145,899
法人税等合計	502,272	521,142
当期純利益	1,501,854	1,486,939
非支配株主に帰属する当期純利益	561,327	433,287
親会社株主に帰属する当期純利益	940,527	1,053,651

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,501,854	1,486,939
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△224,683	△29,659
その他の包括利益合計	△224,683	△29,659
包括利益	1,277,170	1,457,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	700,855	1,006,255
非支配株主に係る包括利益	576,315	451,025

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,124,213	3,253,978	△713	4,427,478
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△82,305	—	△82,305
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	940,527	—	940,527
自己株式の取得	—	—	—	△87,573	△87,573
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	858,221	△87,573	770,647
当期末残高	50,000	1,124,213	4,112,200	△88,286	5,198,126

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△255,920	△255,920	1,077,472	5,249,030
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△82,305
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	940,527
自己株式の取得	—	—	—	△87,573
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△239,671	△239,671	485,989	246,317
当期変動額合計	△239,671	△239,671	485,989	1,016,965
当期末残高	△495,592	△495,592	1,563,462	6,265,996

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,124,213	4,112,200	△88,286	5,198,126
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△75,374	—	△75,374
連結子会社の増資による持分の増減	—	1,397	—	—	1,397
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,053,651	—	1,053,651
自己株式の取得	—	—	—	△131,900	△131,900
自己株式の処分	—	5,474	—	20,877	26,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	6,871	978,277	△111,022	874,126
当期末残高	50,000	1,131,084	5,090,477	△199,309	6,072,253

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△495,592	△495,592	1,563,462	6,265,996
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△75,374
連結子会社の増資による持分の増減	—	—	—	1,397
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,053,651
自己株式の取得	—	—	—	△131,900
自己株式の処分	—	—	—	26,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,396	△47,396	282,360	234,964
当期変動額合計	△47,396	△47,396	282,360	1,109,090
当期末残高	△542,988	△542,988	1,845,822	7,375,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,004,126	2,008,081
減価償却費	570,033	645,237
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,710	△44,572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△2,965
受取利息	△1,179	△2,163
支払利息	51,584	60,839
為替差損益 (△は益)	△113,510	△237,701
持分法による投資損益 (△は益)	20,000	26,395
固定資産売却損益 (△は益)	△45,079	△0
店舗閉鎖損失	21,131	38,325
固定資産除却損	735	1,163
減損損失	424,060	183,111
資産除去債務戻入益	△4,229	△1,140
助成金収入	△268,976	—
受取還付金	△198,562	△540,694
債務免除益	△956,542	△94,326
その他の特別損益 (△は益)	△60,238	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,077	△146,271
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△115,069	△238,572
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△205,039	△197,820
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△113	△27,765
仕入債務の増減額 (△は減少)	214,473	65,126
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	633,209	214,873
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,248	13,415
その他	△2,000	48,802
小計	1,794,811	1,771,379
利息の受取額	1,179	2,163
利息の支払額	△51,897	△61,677
法人税等の支払額	△630,594	△515,258
助成金の受取額	356,459	—
受取還付金の受取額	198,562	540,694
法人税等の還付額	11,480	48,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,680,000	1,785,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,065,263	△1,193,886
有形固定資産の売却による収入	53,800	—
有形固定資産の除却による支出	△34,785	△32,458
無形固定資産の取得による支出	△32,687	△25,148
無形固定資産の売却による収入	15,039	—
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△37,100
長期貸付けによる支出	△1,300	△1,517
長期貸付金の回収による収入	2,656	2,431
敷金及び保証金の差入による支出	△51,867	△68,770
敷金及び保証金の回収による収入	68,421	24,148
預り保証金の返還による支出	△663	△2,306
預り保証金の受入による収入	3,680	2,380
その他	△33,345	△29,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,313	△1,361,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	87,769	1,500,000
長期借入金返済による支出	△1,206,544	△1,242,250
自己株式の取得による支出	△87,573	△131,900
配当金の支払額	△82,345	△75,069
非支配株主からの払込みによる収入	128,662	25,723
非支配株主への配当金の支払額	△220,690	△186,786
その他	—	△5,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,720	△116,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,131	186,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△727,901	494,526
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,499	5,446,597
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,446,597	※ 5,941,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名

株式会社WDI JAPAN

WDI International, Inc.

P.T. WDI Indonesia

WDI UK Ltd.

株式会社Wolfgang's Steakhouse JAPAN

2. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結範囲の変更

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本国内以外の連結子会社の決算日は、すべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法、または総平均法による低価法を採用しております。

②原材料

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。また在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（使用権資産を除く）

定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。（但し、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・2～65年

工具、器具及び備品・・・2～20年

②無形固定資産

フランチャイズ権については、契約期間に基づき償却する方法を採用しております。

また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

③使用権資産

米国会計基準を採用している在外連結子会社においてASC Topic842「リース」を適用しております。

これにより、リースの借手については原則としてすべてのリース取引を使用権資産として計上しており、減価償却方法は定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③販売促進引当金

主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループは、飲食サービスの提供を主な事業として営んでおり、顧客からの注文に基づき料理を提供し、対価を受領した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該サービス提供時点で収益を認識しております。

また、一部の業態においては、衣料品、雑貨等の販売を行っております。このような物品の販売については、物品を引渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、他社が運営するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムに係るポイント負担金について、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法を採用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品	113,340千円	227,532千円
原材料及び貯蔵品	635,832	774,838
計	749,173	1,002,371

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	1,353,348千円	1,308,425千円
工具、器具及び備品	0	0
土地	2,258,567	2,258,567
無形固定資産	48,000	48,000
計	3,659,916	3,614,993

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	379,700千円	464,700千円
長期借入金	1,560,300	1,475,300
計	1,940,000	1,940,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当及び雑給	6,733,989千円	8,210,452千円
賃借料	2,552,775	2,814,395
減価償却費	523,213	598,417
賞与引当金繰入額	223,824	179,252

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	14,334千円	一千円
工具、器具及び備品	18,148	0
その他	12,597	—
計	45,079	0

※3 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

※4 債務免除益

米国の関係会社において、米国中小企業向けの融資であるPaycheck Protection Program（給与保護プログラム）ローンを申請し借入しておりましたが、本融資の一部の返済免除が確定したため、確定した債務免除額を「債務免除益」として特別利益に計上しております。

※5 債務免除益

米国の関係会社において、グアム政府によるグアムでの事業者向け融資であるLocal Employers Assistance Program（地域雇用者支援プログラム）ローンを申請し借入しておりましたが、本融資の返済免除が確定したため、「債務免除益」として特別利益に計上しております。

※6 受取還付金

米国の関係会社において、「新型コロナウイルス支援・救済・経済的安全保障法（CARES法）」に基づき、Employee Retention Creditを申請しておりましたが、確定した税額控除額を「受取還付金」として特別利益に計上しております。

※7 減損損失

当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

場所	用途	種類
群馬県太田市、埼玉県熊谷市、千葉県松戸市 東京都北区、東京都豊島区、東京都千代田区等	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産等
米国カリフォルニア州、ハワイ州	事業用資産	使用権資産
米国グアム準州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 使用権資産

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗等が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（424,060千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物121,915千円、工具、器具及び備品24,064千円、使用権資産274,970千円及び投資その他の資産等3,109千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県松戸市、東京都千代田区、川崎市幸区 大阪市北区等	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 投資その他の資産
米国ニューヨーク州、ハワイ州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品 使用権資産等
米国グアム準州	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループでは、原則として事業用資産については店舗単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、当初予定していた収益を将来において見込めない店舗、閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗及び閉鎖した店舗等が存在したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（183,111千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物61,910千円、工具、器具及び備品7,459千円、使用権資産112,018千円及び投資その他の資産等1,722千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は市場価値に基づいた正味売却価額または使用価値により測定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

※8 店舗閉鎖損失

店舗の閉鎖に伴い発生する原状回復費用や契約違約金等の損失を「店舗閉鎖損失」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△284,328千円	△29,659千円
組替調整額	59,644	—
税効果調整前	△224,683	△29,659
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△224,683	△29,659
その他の包括利益合計	△224,683	△29,659

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	705	50,040	—	50,745
合計	705	50,040	—	50,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,040株のうち50,000株は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) での取得による増加、40株は単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	82,305	利益剰余金	13	2022年3月31日	2022年6月29日

(注) 1株当たり配当額には外食事業参入50周年の記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,374	利益剰余金	12	2023年3月31日	2023年6月28日

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,331,920	—	—	6,331,920
合計	6,331,920	—	—	6,331,920
自己株式				
普通株式	50,745	50,000	12,000	88,745
合計	50,745	50,000	12,000	88,745

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50,000株は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) での取得による増加、減少12,000株は譲渡制限付株式報酬としての処分の実施による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,374	利益剰余金	12	2023年3月31日	2023年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,647	利益剰余金	15	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	5,446,597千円	5,941,124千円
現金及び現金同等物	5,446,597	5,941,124

(賃貸等不動産関係)

当社グループは東京都内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸マンション等を有しております。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,926,419	3,879,599
期中増減額	△46,819	△46,819
期末残高	3,879,599	3,832,779
期末時価	4,009,561	3,868,811

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額は、固定資産の減価償却によるものであります。

3. 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賃貸収益	136,501	142,123
賃貸費用	76,579	78,552
差額	59,921	63,570
その他損益	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にレストラン事業を運営しており、日本、北米（カリフォルニア、ハワイ等）、ミクロネシア及びアジアの各地域に展開しております。各地域の消費動向、物価等の経済的特性を勘案して、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また欧州での事業展開のため、WDI UK Ltd. を2019年に設立していることから、日本、北米、ミクロネシア、欧州及びアジアの5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、レストラン事業及びその他の事業を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は予め定めた合理的な価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	18,836,105	6,057,227	954,587	—	88,266	25,936,187
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	74,260	—	—	—	—	74,260
顧客との契約から生じる 収益	18,910,365	6,057,227	954,587	—	88,266	26,010,447
その他の収益	163,740	—	—	—	—	163,740
外部顧客への売上高	19,074,106	6,057,227	954,587	—	88,266	26,174,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69,178	15,000	—	—	—	84,178
計	19,143,284	6,072,227	954,587	—	88,266	26,258,365
セグメント利益又は損失 (△)	1,503,381	△275,150	23,451	△7,124	28,630	1,273,189
セグメント資産	14,022,354	6,174,179	2,358,088	203,833	119,477	22,877,934
セグメント負債	9,139,931	9,172,007	336,590	1,425	15,442	18,665,398
その他の項目						
減価償却費	422,101	112,769	20,028	—	232	555,131
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	172,212	5,459,366	120,696	—	10,645	5,762,921

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には使用権資産にかかる金額を含めております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	21,573,590	7,745,002	1,212,185	—	174,020	30,704,798
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	75,725	—	—	—	—	75,725
顧客との契約から生じる 収益	21,649,316	7,745,002	1,212,185	—	174,020	30,780,524
その他の収益	169,477	—	—	—	—	169,477
外部顧客への売上高	21,818,793	7,745,002	1,212,185	—	174,020	30,950,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,270	15,598	—	—	—	91,869
計	21,895,064	7,760,600	1,212,185	—	174,020	31,041,870
セグメント利益又は損失 (△)	2,014,639	△206,403	96,006	△11,462	23,805	1,916,585
セグメント資産	15,337,236	7,073,614	2,631,418	189,233	394,496	25,625,998
セグメント負債	9,959,406	10,473,711	303,941	5,407	47,599	20,790,067
その他の項目						
減価償却費	414,535	194,522	14,902	—	7,210	631,171
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	665,114	776,449	98,299	—	80,671	1,620,534

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には使用権資産にかかる金額を含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,258,365	31,041,870
セグメント間取引消去	△84,178	△91,869
連結財務諸表の売上高	26,174,187	30,950,001

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,273,189	1,916,585
全社費用（注）	△441,714	△513,114
その他の調整額	—	14
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	831,474	1,403,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,877,934	25,625,998
セグメント間消去	△3,859,455	△5,146,713
配分していない全社資産(注)	2,101,338	2,569,593
連結財務諸表の資産合計	21,119,817	23,048,879

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,665,398	20,790,067
セグメント間消去	△3,811,576	△5,116,275
連結財務諸表の負債合計	14,853,821	15,673,791

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	555,131	631,171	14,901	14,066	570,033	645,237
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	5,762,921	1,620,534	23,335	45,894	5,786,256	1,666,429

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には使用権資産にかかる金額を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
19,074,106	7,011,814	88,266	26,174,187

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
5,698,242	5,386,256	16,456	11,100,955

(注) 有形固定資産には使用権資産にかかる金額を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
21,818,793	8,957,187	174,020	30,950,001

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
5,953,551	5,752,600	86,240	11,792,391

(注) 有形固定資産には使用权資産にかかる金額を含めております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	全社・消去	計
減損損失	142,625	220,112	61,322	—	—	—	424,060

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：千円)

	日本	北米	ミクロネシア	欧州	アジア	全社・消去	計
減損損失	25,539	156,166	1,405	—	—	—	183,111

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	748.67円	885.65円
1株当たり当期純利益	149.56円	168.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	940,527	1,053,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	940,527	1,053,651
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,288,585	6,258,360

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,265,996	7,375,087
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,563,462	1,845,822
(うち非支配株主持分 (千円))	(1,563,462)	(1,845,822)
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,702,534	5,529,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	6,281,175	6,243,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。